

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日米露三極会合開催経費			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	ロシア課			課長 岡野正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号二			関係する計画、通知等	「平和条約問題に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領の声明」(平成12年9月)、「日露行動計画」(平成15年1月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米露三か国の政府関係者及び有識者によるアジア太平洋地域の安全保障を中心テーマとする会議を開催するための費用を要求するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米露三国の政府関係者及び有識者がアジア太平洋地域の安全保障に関する認識を深め、日米露三か国によるあり得べき具体的な協力措置について議論を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	—	—	—	—	8	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		—	—	—	—	8		
	執行額		—	—	—				
執行率(%)		—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標:日米露三国の政府関係者及び有識者による、将来のアジア太平洋地域の安全保障に関する議論の深化及び日米露三か国による具体的な協力の検討・策定。 成果実績:定量的な成果目標の設定は困難であるが、会議参加者はその指標たりうる。			成果実績	名				31
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1会計年度中、基本的に1回会議を開催するペースで進める。			活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(7,988,000円/回)			算出根拠	執行額/回数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	会議開催諸経費	—	3						
	有識書出張費	—	4						
	職員旅費	—	1						
計	—	8							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	将来のアジア太平洋地域における安全保障分野での日米露間のパートナーシップを発展させる観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度に廃止となる、日米露三極有識者会議においては、会議開催国の事情を勘案し、日米露各極それぞれの費用の負担のあり方が合理的なものとなるよう検討・調整を行い、必要経費削減に努めてきた。日米露三極有識者会議においても、同会議開催時の種々の事情に応じ、経費削減の可能性について各極と検討・調整を行っていく。同時に、例えば、旅費が必要となる場合には割引航空券を利用する等、引き続き可能な削減を続けていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成22年～24年まで開催された「日米露三極有識者会合」において、日米露の有識者によるアジア太平洋地域における安全保障問題全般に関する議論が行われ、その成果として平成24年6月に「共同ステートメント」が作成された。同ステートメントでは、日米露三国による協力を効果的にフォローアップするため、日米露の政府関係者の正式な参加を得る形でそれまでの議論を続けていくことが提言され、平成24年7月の日露外相会談において、同有識者会合を1.5トラックに発展させることについて意見が一致した。 これを受けて新たに立ち上げられることになる「日米露三極会合」においては、日米露三国の政府関係者及び有識者がアジア太平洋地域の安全保障に関する認識を深め、日米露三か国によるあり得べき具体的な協力措置について議論を行うことが想定されており、これは、同盟国たる米国の参加を得つつ、アジア太平洋地域における安全保障分野での日露間のパートナーシップを発展させる観点から重要なものである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	日スイス国交樹立150周年記念事業関係費		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	中・東欧課		課長 河津 邦彦		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項及び第8項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2014年は、スイスとの外交関係樹立から150年目にあたる。スイスは、その永世中立政策や、それにより多数の国際機関のホスト国である故に、その存在は国際社会において高く評価され、全世界に向けて大きな情報発信力を有する。我が国との関係強化の意欲も強い。このため、同年を「日・スイス交流150周年」と位置づけ、両国の絆と協力の重要性をアピールするとともに、今後の協力関係強化に向け、日スイス双方において各種記念行事を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「日・スイス交流150周年」祝賀のための開幕式典及び条約調印日を記念したシンポジウム等を以下のとおり開催する。 ・オープニングレセプション(スイスの主要都市であるベルン、チューリッヒ、ジュネーブにおいて各1回、計3回) ・記念シンポジウム及び同レセプション(各1回、計2回) (150周年を二国間関係の強化の好機として活用するとの考えはスイス側から提示され、スイス側は力を入れている。スイス側は既に在京大使館のホームページに150周年関係の専門のページを作り、既に、いくつもの関連行事の予定を掲載している。)							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	6	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	6	
	執行額		—	—	—	—		
執行率(%)		—	—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	日・スイス交流150周年を祝賀し、両国関係の一層の強化を図る。 従来からの日本関係者のみならず、広くスイス各界、各層に150周年の認知を高める。			成果実績	—	—	—	オープニング・レセプション計3回、シンポジウム及び同レセプション計2回
				達成度	%	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	オープニング・レセプションの開催(ベルン、チューリッヒ、ジュネーブ計3回) 記念シンポジウム及び同レセプションの実施(計2回)			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	— (5)
単位当たり コスト	1. 2百万円(円/件)			算出根拠	25年度要求額(6百万円)/活動見込件数(5件)			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	文化人等派遣旅費	—	1					
	シンポジウム出席謝金	—	0.4					
	会議費	—	5					
	計	0	6					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		中心的な都市のないスイスにおいて、主要都市3か所でオープニングレセプション各1回、1か所でのシンポジウム及びレセプションを実施するものであり、国が実施すべき事業として最低限のものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		スイス側も受益する事業であるところ、スイス側も同様の開幕式典を実施することが見込まれている。スイス側はまた、開幕式典以外の本周年関連事業に財政的支援を実施する予定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	スイス側は、周年の年に大統領の訪日を検討するなど力を入れており、我が方としても少なくとも相応の対応を考える必要があるが、その制約の中でも各種コストについては削減の余地を常に点検していく。また、民間の活動を促進し、民間の力により周年を盛り上げる方途を十分に検討する。			
予算監視・効率化チームの所見				
		事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年行政事業レビュー		－	平成24年行政事業レビュー	－

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	日・ウクライナ原発事故後協力協定関係費			担当部局庁	欧州局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	中・東欧課		課長 河津 邦彦			
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項及び第8項			関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	チェルノブイリ原子力発電所事故の経験を有するウクライナとの間で締結した協力協定に基づき、事故後に執った対応措置に関する情報共有を得て、我が国の福島第一原子力発電所事故後の対応に役立てる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年5月に締結された日ウクライナ原発事故後協力協定に基づき、合同委員会を実施。関係省庁間の人脈形成及び情報交換等を実施し、福島第一原子力発電所事故後の対応に活かす。また、合同委員会やワークショップの開催を通じて、日本側のニーズを踏まえつつ、福島第一原子力発電所事故後の対応に資する各省とウクライナ側機関との共同研究の可能性を探る。									
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		-	-	-	-	4	
			補正予算		-	-	-	-		
			繰越し等		-	-	-	-		
	計		-	-	-	-	4			
	執行額		-	-	-	-				
執行率(%)		-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	福島第一原子力発電所事故後の対応促進				成果実績		-	-	-	2
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①日ウクライナ原発事故後協力合同委員会実施 ②ワークショップ開催				活動実績 (当初見込み)		-	-	-	- (2)
単位当たりコスト	2百万円(円/件)				算出根拠	25年度要求額(4百万円)/活動見込件数(2件)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費(外国旅費)		-	2						
	文化人等派遣旅費		-	0.9						
	職員旅費(内国旅費)		-	0.07						
	委員等旅費		-	0.04						
	人件費		-	0.4						
	会議費		-	0.5						
	計		0	4						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福島第一原子力発電所事故後の対応は我が国にとって急務な課題であり、原発事故後の対応に長い間の知見を有するウクライナとの協力は、実際に現場で対応に当たっている各省庁から広いニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	協定に基づき、協力の具体化に必要な合同委員会、セミナーの開催に事業を限定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	福島事故後の対応を進める上で、原子力発電所事故の被災国であるウクライナとの協力を進めることは不可欠であり、各省とも認識を同じくしている。同協力を進める上で二国間協定を締結し、同協定に基づき、合同委員会、セミナー等の機会を設け、情報共有の実施、具体的プロジェクトの発掘等にオールジャパンで取り組む。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー	－	平成24年行政事業レビュー	－